

「戦後処理の始まり」

慰安婦報告で
市民や識者

姿勢転換は評価

補償
問題 国連機関の裁定訴え



「従軍慰安婦」問題政府報告について会
見する高木健一弁護士(左)と市民団体代表

政府は四日、従軍慰安婦問題について強制連行を認める調査結果を発表したが、韓国などに対しどのような日本の誠意を理解してもらうか、具体策は今後の課題に残された。従軍慰安婦問題に限らず、戦争犯罪の究明を求める声はアジア各地に広がっており、市民団体などからは「今回の調査は日本が果たすべき戦後処理の始まりにすぎない」という声が上がっている。

政府の調査結果について、学者、弁護士らで作る「日本の戦争責任資料センター」(代表・荒井信一、駿河台大教授)では、①慰安婦の徴集が強制的だったことを認めた②慰安婦制度を「多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた問題」として認識した—などの点について「これまであいまいだった政府の立場を大きく転換したものとして評価できる」とする声明を発表した。同センターはさらに国連と協力して国会に戦後処理特別委員会を設置することを提言。元従軍慰安婦への

補償の賠償金額についての「国連の仲裁機関によって裁定されるべきだ」と訴えた。

徹底的な究明必要
政府による元慰安婦への聞き取り調査に立ち会った福島瑞穂弁護士の話「全体として目新しい事実はなく、慰安婦の発案者がたれで、どのような命令系統で管理されたのかなど、政府だからこそのはずの調査が欠けているのは非常に残念だ。今後これを意味のあるものにするには、補償の

この問題では、すでに元従軍慰安婦から東京地裁などに損害賠償を求める裁判がおこなわれているが、原告側弁護団の一人、高木健一弁護士は「いかにも人ごとのような表現で、政府と軍が一体となって戦争犯罪を犯したことを心から認める言葉がない」と失望の念を隠さなかった。

今後の裁判への影響については、今回政府が聞き取り調査した十六人の元慰安婦の中に、慰安婦裁判の原告五人が含まれている点を指摘、「事実関係の認定に

大きな進展が期待できる」とした。

朝鮮総連や日本の法律家、学者などで作る「朝鮮人強制連行真相調査団」は、東京・霞が関で記者会見し、米国立公文書館にあった「日本軍戦争捕虜名簿」を示し、「名簿の中には三百一十六人の朝鮮人女性があり、これらの女性には慰安婦と見られる。政府は今回の報告でこれを裏付ける資料を意図的に省いており、過去の清算のためにも誠実な態度で真相解明に取り組むべきだ」と語った。

専門部局を設け、人と予算をばりつけ、各省庁に全資料を出させた上での全体像把握や徹底究明が必要だ」

新政権は積極対応を
吉見義明・中央大教授(日本現代史)の話「『強制』を認めたことは評価できるが、目新しい資料が見当たらなかったのは残念。今回までは予備調査に過ぎ

ず、これから本格的な調査に入る段階だ。新政権には、国会内に調査委員会、政府に対応機関を新設し、前向きに取り組んでもらいたい。国内には、防衛庁、警察庁、朝鮮総督府関係の膨大な資料がまだ眠っているはずだ」

快適イカ消
03(3356)6191